

<全国支部執行委員長・中央執行委員合同会議報告>

各支部での問題点、独自の取組などを報告！

管理職ユニオンニュース
国土交通省

No.376
2023 年 12 月 19 日

【発行】
国土交通省管理職ユニオン

【所在地】
東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 中央合同庁舎2号館
TEL 03-3509-1138

【Email】
k-union@aloha.ocn.ne.jp

【ホームページ】
<http://www.k-unionnetwork/>

国土交通省管理職ユニオンは、十二月九日に全国支部執行委員長・中央執行委員合同会議を開催しました。会議では、政治や平和、公共事業、職場などの情勢の変化、当面の運動、組織拡大について議論した後、各支部の問題点や現在の状況、独自取組などを報告しました。

□ 目録の挨拶

冒頭、近藤委員長からは、「結成後四半世紀、多くの要求を勝ち取ってきた」「新たな一歩を踏み出す会議にしたい」など述べられ、その後、情勢の変化として、政治を巡る情勢、平和を巡る情勢、公共事業をとりまく情勢、国家公務員を巡る情勢、職場を巡る情勢についての提案、加えて、当面の運動、組織拡大、日常活動の強化について事務局長から提案があり、それらについて議論しまし

た。その後、各支部から、支部での問題や独自の取り組み、現在の状況など、多岐に渡り報告があり、全支部で共有を図りました。



支部委員長・中執合同会議

□ 情勢の変化

政治情勢では、岸田政権の問題点、物価高騰、実質賃金の減少を、平和情勢ではウクライナ侵攻やイスラエルパレスチナ問題を、公共事業情勢では防災対策やインフラの維持管理を、国家公務員情勢では公務員の育成・評価や、給与勧告、特別職の給与引き上げを、職場情勢では、建設業二〇二四年問題、定年延長、増員、昇格発令、水道行政の移管、直轄ダム管理の意見、補正予算、不祥事問題などを議論しました。

各支部の委員長などからは、「国際比較を入れて欲しい」、「コロナ明けで受注が増え、海外から素材が入らないから部品も入らず工期延期も余儀なくされている」、「円安で若い人が海外に出稼ぎに行っている」、「維持予算が足りない。労務費は大幅にアップしている」

るのに維持費の総額が変わらないので出来ることが少なくなっている」、「苦情で謝るばかりの出張所長になっている」「係長の退職が増えている。コミュニケーションの場が減っているからではないか」「部長クラスが若手と懇談会を行っている」などの意見がでました。

□ 当面の運動

- ① 2023 管理職等アンケートの集約と推進
- ② 人事院交渉（会見）、内閣人事局交渉
- 日時：十二月二日（金）
- ③ 官房長交渉
- 日時：二月ころ
- ④ 機関誌宣伝

□ その他

- ・ 組織拡大運動、日常活動の強化
 - ・ 各種調査、様々な課題
- （裏面に続く）

（表面よりつづく） □各支部から報告

★東北

「年齢構成の山（五二歳）と六〇歳定年退職で必要」「定年延長者と再任用者の給与格差はポーナスにある」「大型補正、働きやすい職場実現を」などの声がある。また、事務所より本局勤務の管理職の方が不満を持っている傾向が感じられたとのことでした。

★北陸

病気休職職員の復職



支部委員長・中執合同会議（全体）

時に、手続き上の混乱が生じた。①復職時に医師の診断を求められたが、人事院はそのような規程はないとのこと。②技術副所長の職務代行者が解除していないため復職が認められないとのこと。③出勤して出勤簿を押し印したが削除を求められた。

★関東

出張所の統合だけでなく、事務所の課長の統合も進んでいる。総務課長と経理課長が、総務課長に統合されている。

★中部

中部管内では、平成二八年に2名の逮捕以降で事務所長不祥事が相次いで発生している。局長は、こうした不祥事が発生する要因の1つに風通しの悪さ（幹部に情報があがらない実態）があると考えており、局部

長会等幹部に向けたメッセージを発している状況。支部では二〇二二年統計問題に関する事務次官訓示の内容に対する問題を始め、不祥事を現場の末端管理職員に押しつけるような動きに強く反対してきた。

★近畿

定年延長、再任用、役職定年時の退職など、働き方の選択、退職金や年金受給後の生活設計について組合員から分からないとの声を受けて、説明会を実施。

★中国

「雪害時の乗員保護活動マニュアル（案）」についての意見照会が発出されている。これは全国的な取り組みとして滞留車両発生時の乗員の保護を国土交通省のテックフォースとして派遣を計画しているが、国

土交通省の任務として馴染むのかどうか。再就職者給与等実態調査を中国独自で実施した。

★四国

局長が若手職員との意見交換等、積極的に行動。悪意のあるSNSや二ニュース報道有り。若手が立て続けに辞職。社会人枠採用の職員が、新採扱いとなるため、単身赴任手当の支給対象外。

★九州

近年、複数のダムが委託されている。職場の世論としては、職員を配置しなくなり楽になったとの声と、責任だけを問われるのは問題との意見がある。明確な法整備等ルールの確立が必要ではないか。

★地理

補正予算が約五〇億あり、当初予算より多く

なっている。職員健康への影響が危惧される。

「管理職アンケート」実施中！
アンケートに御協力を！！



管理職ユニオン

<当面の運動>

○人事院交渉(会見)
日時:12月22日(金)11時~
場所:人事院 1F会見室

○内閣人事局交渉
日時:12月22日(金)14時~
場所:8号館5F共用C会議室